

論壇

日本企業への影響甚大

英国の首相がジョンソン氏になつたことで、英国の欧州連合（EU）離脱の流れが本格化してきた。EUとの交渉がどうなるのかにもよるだろうが、「ハードBrexit（ブレグジット）」と呼ばれる、EUとの合意なしでも離脱を強行しようとする路線をとってきたジョンソン首相なので、年内にも離脱が実行される可能性が強くなった。強引な離脱ということになると経済にも混乱が起ることになる。

日本企業は英国に大きな投資をしてきた。その投資は英国がEUのメンバーであったということと

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

関係が深い。その典型が自動車である。英国で生産した自動車はEUの中で関税なしで自由に販売することができた。その結果、日本の自動車メーカーは大挙して英国での生産を開始し、いまや日系メーカーが英国最大の自動車生産者となっている。英国のEUからの離脱後に関税などがどうなるのか

人材が簡単に欧州内で動けるといふこともシティーの強みとなる。英国のEUからの離脱は、日本の金融機関にも大きな影響を及ぼしうる。すでに、ロンドンの機能の一部を欧州の大陸の方に移しつつある金融機関も出てきているようだ。

英国 EU 離脱の流れ本格化

まだ決まっていないが、自動車メーカーは欧州戦略を大きく見直す必要に迫られるかもしれない。英国の首都のロンドンには、シティーと呼ばれる国際的な金融センターがある。ここには日本の金融機関の多くが進出している。シティーはEUの市場とつながっており、それが強みとなっている。

ただ決まっていないが、自動車メーカーは欧州戦略を大きく見直す必要に迫られるかもしれない。英国の首都のロンドンには、シティーと呼ばれる国際的な金融センターがある。ここには日本の金融機関の多くが進出している。シティーはEUの市場とつながっており、それが強みとなっている。

ただ、英国がEUから離脱するということは、英国が保護主義の殻の中にももるといふことではない。そもそも、Brexitの議論が盛り上がった背景にはいろいろな考え方があった。その中で有力な論点の一つは、英国がEUに入っていることで、EUのルールに縛られてしまうことだ。

英国がEUから離脱するに当たって、英国がEUから離脱することになれば、それは大きなショックを欧州全体に及ぼすだろう。さまざまな好ましくない動きが出てくるはずだ。ただ、Brexitをそうした短期的な影響だけではない。中長期的にBrexitを起点としてどのような新しい世界秩序が形成されていくのか考えてみる必要があるだろう。

新しい世界秩序の起点

英国には、欧州の中の大国という側面と、世界に開かれた大国という側面がある。かつては、大英帝国では太陽は沈まないと言われたように、世界中に植民地を持つ

ていた時代もあった。Brexitが行われた後、英国がグローバル社会の中で存在感を維持するためには、欧州以外の地域との連携を積極的に進めていく必要がある。すでに英国と米国は自由貿易協定の協議を進めていくべきであるという議論さえ出ている。アジア太平洋で11カ国が参加しているTPP（環太平洋経済連携）にも、英国が参加に関心を示しているという報道もある。

\*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。